

リハビリテーションの観点から行われる必要がある。

具体策としては、直ちに

- 1) 情報の蓄積
- 2) ケースの集積
- 3) ケース スタディ
- 4) マニュアルづくり
- 5) 研修

を行うとともに、保健所を中核とした地域支援システムづくりを行うほか精神保健

福祉センターを活用することか重要であると指摘した。

F 研究発表

- 1 論文発表 なし
- 2 学会発表 なし

G 知的所有権の取得状況

- 1 特許取得 なし
- 2 実用新案登録 なし
- 3 その他 なし

厚生科学特別研究事業
分担研究報告書

特定集団から離れた者に対するケアシステムの構築に関する研究

分担研究者 国立精神・神経センター精神保健研究所 社会復帰相談部 部長 伊藤順一郎

いくつかの文献から得た情報をもとに、カルト集団などの特定集団から離れたものか陥りやすい問題について整理をおこない、主として精神障害者のリハビリテーション領域で議論されている方法論を中心に、望ましいケアシステムのあり方について一つのモデル構築を試みた。特定集団から離れたものは、心理的問題ばかりでなく、精神医学的問題、福祉的問題、人権的問題など多方面にわたる問題を抱えやすく、これらが適切に解決することによって、社会への再適応が可能になる。従って、ケアシステムはこのような多様なニーズの調整が出来、ニーズに合わせて異なる種類の地域資源と連携が取れる形態が必要であり、ケアマネジメントの方法論の導入を検討した。具体的には各都道府県・政令指定都市等の精神保健福祉センターが中核となり、精神保健福祉センターや保健所にケアマネジャーをおくこと、実態調査やガイドライン作り、研修等は国立精神・神経センター精神保健研究所がバックアップする体制をつくる必要があると考えられた。

A. 研究目的

本研究の目的は、特定集団から離れて通常の社会生活に復帰しようとする者を支援するに際して、どのようなケアシステムの構築がある事が望まれるかの仮説構築の作業をおこなうことである。ここでいう特定集団とは、いわゆるカルト集団を指す。従って、特定集団から離れた者とは、マインドコントロールを受けたりしてカルト集団の信者になったものの、脱マインドコントロールの過程を経て、普通の市民生活に復帰する意志を再び持つに至った者のことである。

すなわち本研究は、今後、マインドコントロールからの離脱者の社会復帰支援を主として都道府県レベルで整備する際の、指針を検討することである。

B. 研究方法

本研究は主として文献を中心とした情報収集によった。情報収集は主として2方面にわたった。一つは、カルト集団等からの離脱に関するもので、脱会者の手記やインタビューの記録、脱マインドコントロールの現場で作業をしている社会心理学者の著作などである。このなかには、カルト集団の脱会者の救援をすすめているグループによる、インターネットのホームページからの情報も含まれる。

もう一つは、精神保健分野を中心とした、障害者の地域生活支援に関するものである。精神障害者のリハビリテーション、ピアサポート支援、心理教育、ケアマネージメントなどの分野より情報をあつめ、検討した。

C 研究結果

1) 特定集団からの「離脱」という現象について

カルト集団からの離脱に際しては、その動機や契機にいくつかのパターンがみられる。図1に西田による分類に追加加筆したものを示した。この分類によれば、本人が集団の抱える矛盾や虚偽に気づき、ひいては自身かマインドコントロールされていたことにも気づいて、自力で回復を果たす者の数は限られている。多くの場合が明確な意思を持たずに集団の外に出て、そのためにその後も集団との関係に迷いを生じている場合が多い。たとえば「幻滅」や「逃亡」のように集団の一部の現象に反応ないし反発して離脱する場合は、理念や権威者にたいしては基本的に賛同したままの状態であることか多く、自身のとった

離脱という行為を肯定的に受け止められず、自責感を強くしたり、制裁に対する恐怖を抱えていることかしばしばである。また、「追放」や「外部介入」「強制離散」のように、自分のこれらの状況はいずれも、いまだマインドコントロール下にあるといえる状況である。すなわち、形としては集団の外側に出ながらも、集団の権威や理念の影響かその認知や行動の決定に色濃く残っており、集団の理念とは異なる発想や行動をとることに強い抵抗を覚えるものである。したかつて、対象者の生理的充足や安全を保障することに心がけながら、マインドコントロールそのものの説明をしたり、カルト集団の思想の矛盾や問題点を明らかにしていく、脱マインドコントロールあるいは、救出カウンセリングが必要とされている。

図1 カルト集団からの離脱のパターン (西田、1995などを参照)

- 1) 自力での離脱
 - 自らマインドコントロールされていたことに気づく
- 2) 組織への幻滅による離脱
 - 権威者や理念については基本的に賛同
 - 決断に自信がなく、恐怖感などで精神的に不安定
- 3) 組織からの追放
 - 自身を落伍者と考え、自責感強く、恐怖心におびえがち
- 4) 逃亡ないし体調を崩したための離脱
 - 権威者や理念については基本的に賛同
 - 自身を落伍者と考え、自責感強く、恐怖心におびえがち
- 5) 外部からの介入による離脱
 - 家族を中心とした外部の人々による、救出カウンセリング
- 6) 強制離散
 - 外部への敵意を強め、内部結束をさらに強める場合も

2) 離脱後の後遺障害

しかし、危機介入的な脱マインドコントロールの手法だけでは、集団からの離脱を果たした者の継続的な精神的安定は望めない。

脱マインドコントロール、すなわち救出カウンセリングを受けた後であっても、カルト集団からの脱会に際しては、しばしば、喪失感、罪悪感、報復についての恐怖感、怒りの感情などが後遺障害として持続し、様々な心理的動揺が生じるといわれている。くわえて、集団に所属しているうちに対人関係が狭まり、通常の日常生活に復帰しようとしても、入会前の友人関係や職場その他の社会的関係を復活させることが困難な場合がしばしばである。とくに家族との関係では、カルト入会時の喪失感やその後の葛藤状況が関係に影響を与え、たとえ同居が可能になっても、相互に心理的に安定して生活を送ることが出来るようになるまで、相当の時間と、様々な修復の作業が必要とされる。

また、カルト集団に所属していたということが社会生活においては負の要因にもなり、住居や就労場所を確保することを拒否されたり、子どもの就学を拒否されたりといった、人権侵害の状況が生じ、社会への再参加をしようとする者の困難を増すという事情もある。そのために、いったん脱会を決意しても集団の外側に新たな安心感や価値観を見出すまでは、かなりの時間を要するものと考えられ、なかには、再びカルト集団に戻ってしまうという例も

ある。

さらに、この間の問題は精神医学的見地から見てもかなりの危機をはらんでいる。脱マインドコントロールの経過の中で、カルト集団での体験は一種の外傷体験として認識され、そのため、抑うつ、自発性の欠如ないし低下、特定の人物(脱会カウンセラーなど)への過度の依存ないし同一化、くりかえす悪夢、floating など外傷後ストレス障害のような多彩な症状を呈することが知られている。高橋はこれを、Post Mind Control Syndrome(仮称)と命名し、一つの臨床単位として捉えることを提唱した²⁾。また、離脱後も安全保障感が失われたまま長期間が経過すると、そのことも一つのストレス因として、精神医学的問題が生じる可能性もある。とくに、カルト集団入会前にストレス要因に対して何らかの生物学的脆弱性を持っていたり、マインドコントロールの過程で覚醒剤や幻覚剤を使用され生物学的な脆弱性が惹起された者にとっては、カルト集団離脱後も精神的な安定を保つことがより困難で、薬物療法をはじめとした精神医学的関与が必要なことが推測される。

図2は、カルト集団から離れた者が抱える諸問題を、対策を立てていく際に役にたつように、対策の分野別にまとめたものである。上述のような分析から、問題を大きく4つに分類した。

図2 「特定集団から離れた者の抱える諸問題」



第一は**精神医学的問題**である。先に述べたように、カルト集団に一時所属してその後離脱したという現象はストレス状況として心理的問題を引き起こし、それは生物学的脆弱性の高い者にあつては脳の機能障害として精神疾患を発症させる可能性がある。たとえば、被害関係妄想、うつ状態、身体化症状等は心理的問題を越え、薬物療法をはじめとした精神医学的治療を必要とするものである。高橋の Post Mind Control Syndrome(仮称)も、時に薬物療法も必要な状態と考えてよいであろう。また、ここにはイニシエーションで用いられた幻覚剤などの薬物の後遺障害の治療も含まれる。

第二は**心理的問題**である。南は脱会に伴う不安感・虚無感を分析して、①カルト集団から与えられていた「生きる意味」「選民意識」

「世界を変革しているという充実感・使命感」が消失することからくる無気力・消耗感、②たまさかであった自分に対する怒り、「善」であると信じていた対象が偽りであったショックに伴う罪意識、③様々な人生問題への「仮の解答」が脱会によって失われ八方ふさかりになること、などから形成されるとしている²⁾。これらは、それ自体が慎重かつ集中的な心理療法的対応・カウンセリングの対象である。さらに集団に加入していたことが外傷体験として経験されたことから来るPTSD(心的外傷後ストレス障害)の症状としてのフラッシュバックや、フローティングと呼ばれる特有の心理状態を呈することもあり、これらは上述した薬物療法などの精神医学的関与をも求めるか、基本的には熟練した技術を必要とする心理学的な問題である。さらに、カルト集団に「入信」する前

から抱えていた個人的問題が脱会後に再燃した場合の対応や、離脱後に生じやすい家族間の葛藤、社会生活を果たしていく上でのストレス状況をどのように乗り越えていくかについての支援も、この心理学的問題の中には含まれる。

第三には福祉的問題がある。特に出家信者と呼ばれる人々は一時期、社会における経済的活動をまったく停止しており、また家族ばかりではなく知人や友人との関係も中断していたので、社会生活を始めるにあたっては、その基盤作りから始める必要があるものがある。あるいは、家族との関係の修復が容易ではなく、家族との同居が脱会直後には困難な場合がある。すなわち、経済的困難の立て直しにくわえ、住居の確保が必要である。さらに就労や就学にあたっては、出家前の関係を活用できないことが多いので、新たに場を確保することが必要なことが多い。

第四には人権的問題である。カルト集団と一般社会との関係は、しばしば対立関係や差別・被差別問題を発生させる。それは先に述べたような地域住民による居住や就労の拒否や、地方自治体による子どもの就学の拒否等としてあらわれ、カルト集団から離脱しようとするものの基本的人権をもおびやかす。今後社会に再参加するものの支援をするという立場から言えば、このような離脱者の人権を擁護し、かつ彼らの生活権を主張していくことは必要な作業である。また離脱者に対して、し

ばしばそれまで属していたカルト集団からの再接触や再入会の勧誘がおこなわれ、安定した生活が妨害される場合もある。このようなカルト集団の人権侵害に対抗するためにも人権と安全の保障には積極的な対策が必要である。

3) 脱会者に対するケアシステムの作成

—ケアマネジメント・システムの検討—

3-1) 望まれるケアシステムのあり方

以上述べたように、カルト集団から脱会した者の社会再参加の援助に関しては、単に心理的問題への支援ばかりではなく、精神医学的問題への対処、生活支援や就労支援などの福祉的サービス、加えて人権擁護のために法的問題へも対処することが必要である。社会生活や家族との生活の安定なくしては、脱マインドコントロールのプロセスも円滑にはすすみ得ない。従って、多面的かつ包括的な援助がなされることが不可欠といってよい。ところで、このような援助・支援を一機関だけで担うことを考えるのは不可能に近い。現行の行政システムで言えば、まったく異なるような部署で行われるサービスを組み合わせることになるからである。

一例として、必要な人的資源について述べてみる。

たとえば、心理的問題に対しては、離脱後の心理的後遺障害のケアには、カウンセラーや臨床心理士が適任であろうか、家族側の混

乱にも関わろうとすれば家族との合同面接の出来る家族カウンセラー(家族療法家)が必要である。お互いの体験を共有しなから、個々の抱えている問題をともに解決するためにはセルフヘルプ的な機能も持った集団療法は大変有効であり、クループセラピストや元信者のピア・グループとの接触に意義がある。日常生活上のトラブルの調整などにはソーシャルワーカー(精神保健福祉士)が問題の程度や傾向に応じて有用であるし、精神医学的問題に関しては、薬物療法も出来る精神科医が必要になる。付随する健康管理については看護婦や保健婦によるケアも欠かせないであろう。一方、住居確保や就労支援などの福祉的問題については福祉事務所、あるいは職業安定所の職員、あるいは職業カウンセラーが必要であろうし、また、人権の問題については、宗教関係者、法律関係者などがふさわしい。

このように人的資源だけでも多様であり、しかも、これらの人々は、日常、異なる場所でそれぞれの仕事に従事している。アクセスするための窓口が別々であっては、ニーズにふさわしいサービスの提供体制は作り上げることがきわめて困難であろう。従って、ケアシステムの作成にあたっては、必要に応じて資源を活用するために、一つの窓口から様々な職種の援助者に紹介することか出来る構造が必要である。

以上述べたことをまとめると、

- 多面的・包括的なサービスの提供がされること
- 多機関にわたるサービスの提供がなされること
- 窓口は一本化し、そこから多機関のサービスに接続できること

か、ケアシステムの形として望まれる構造である。

3-2) ケアマネジメントシステムの検討

そこで、一つの具体的なあり方として、本研究では、精神障害のリハビリテーション領域で導入が検討されているケアマネジメントの方法論を援用することを検討した。ケアマネジメントは、地域で生活する高齢者や障害者等を支援するための一つの方法論で、地域に散らばる様々なサービスを活用して、当事者の様々なニーズに応えることを目的としている¹⁹⁾。これは地域生活を維持する際に、障害を抱えていたり精神的に不安定な状態の場合は、自分にとって必要なサービスを自分で探し、適切に活用することはかなりの困難を伴うことから開発されたものである。多様な援助を必要とし、かつ、当事者がいくつかの窓口を渡り歩き、行政のそれぞれの部門と交渉しつつ資源を探していくことにかかなりの負担を生じるのは、カルト集団からの離脱者であっても同様であるから、この方法論は、カルト集団からの離脱者にも有用ではないかと考えた。

さて、ケアマネジメントにおいて鍵となる存在はケアマネジャーである。これは、当事者の伴走者のような役割として、望んでいることを明確にし、当事者とともに必要な資源をさがし、いくつかのサービスを組み合わせて生活の質の向上を実現するためのマネジメントをする機能を持つものである。ケアマネジャーは当事者や家族の相談にのり、サービスの紹介をしたり、サービスを利用した効果を評価したりするが、治療やカウンセリング、身体介護などの直接サービスはしない。ここで、ケアマネジャーの役割を整理すると以下のようである。

①当事者(障害者)が望んでいること(ニーズ)と、彼らの能力、可能なことを明らかにする。(アセスメント)

②当事者のニーズをかなえる地域資源(たとえば住居プログラム、就労支援)を探し出し、具体的な解決のための計画(ケアプラン)を立てる。(プランニング、ブローカリング)

③当事者の希望がかなうかどうか、地域資源側の職員とも話し合う。(アドボカシー)

④当事者の生活がうまくいっているか定期的に面接をし、新たなニーズが生じているか、問題が解決されつつあるかなど検討する。(モニタリング、エバリュエーション)

図3に、このようなケアマネジメントの作業を図示した。

さらに、この方法をカルト集団からの離脱を望むものの支援にどのように活用できるかを検討した。その試案を図4・図5に示す。

図3 ケアマネジメントの考え方

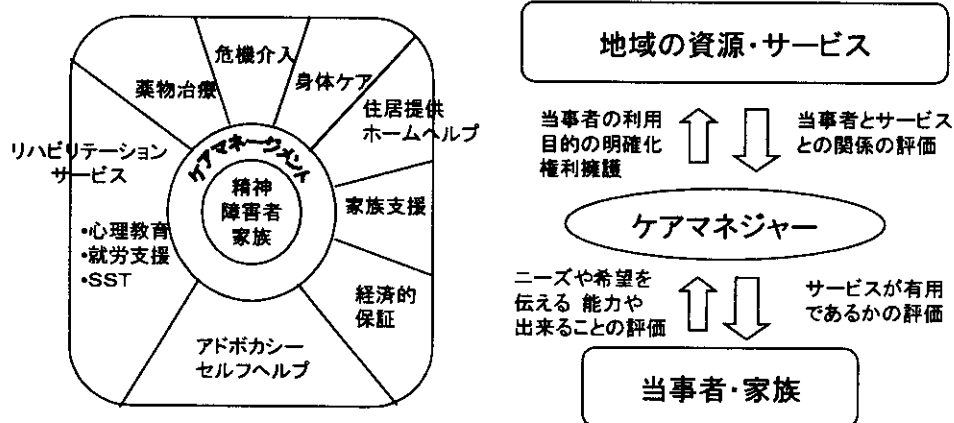


図4 特定集団から離れたものに対するケアシステムの一案

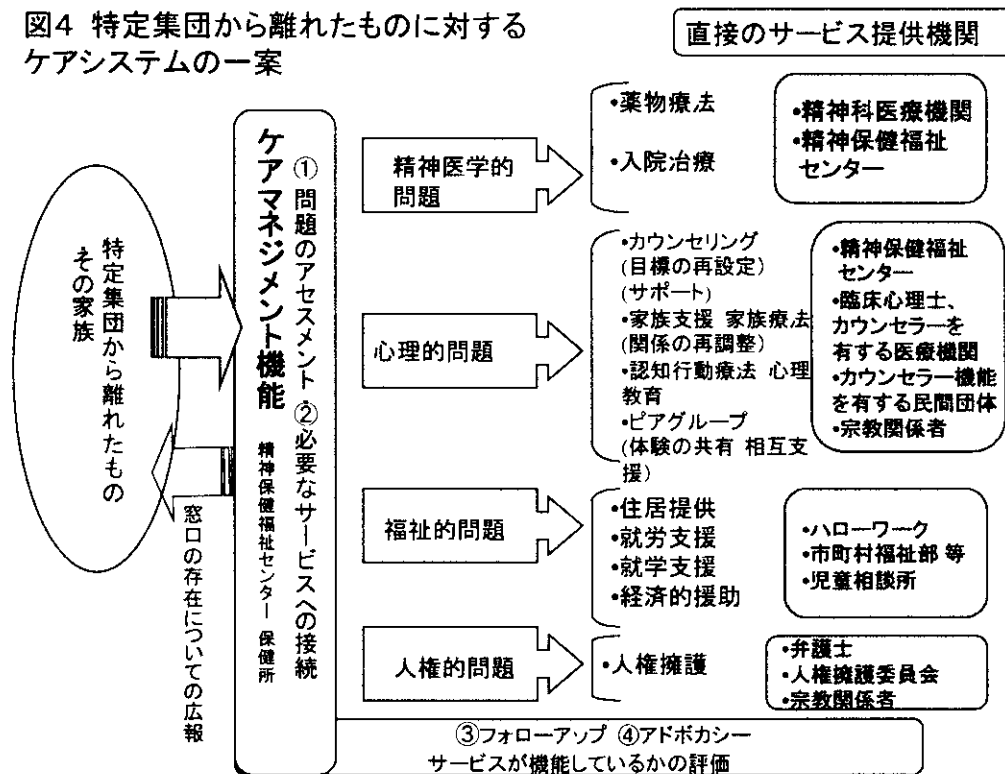
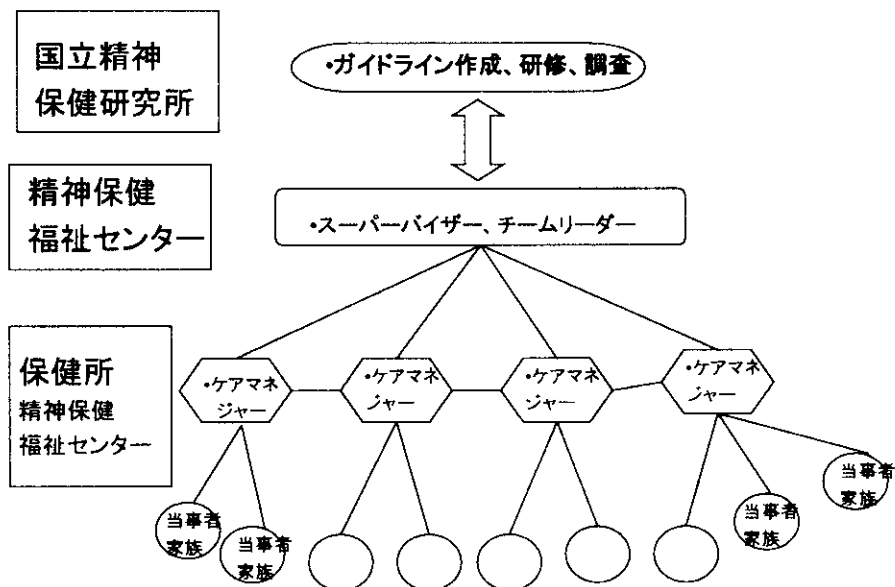


図5 ケアマネジメントシステムの一例



【システムの単位】

まず、この試案の対象であるが、これは都道府県、若しくは政令指定都市レベルの行政単位である。具体的には、ケアマネジメント機能の中核は、都道府県や政令指定都市の精神保健福祉センターに所属するのか妥当であろう。中核機能とは、援助を必要としているカルト集団からの離脱者についての情報把握、ケアシステムについての広報、ケアマネジャーのスーパーハイブ機能等をさす。どの程度の規模のケアシステムが必要かを議論する際には各都道府県等でどの程度の対象者がいるかの把握が必要であるが、需要については、現在のところ未知数といわざるを得ない。今後、たとえば、国立精神・神経センター精神保健研究所等の研究機関の協力のうえで調査をおこない、具体的な数値を出すべきである。

【ケアマネジャー】

ケアマネジメントは精神保健福祉センターに機能の中核部を置き、実際の業務を遂行するケアマネジャーは精神保健福祉センターや保健所のスタッフがその任にあたるのが現実的である。ケアマネジャーは精神保健福祉士もしくは保健婦・士程度の資格を持つものが望ましい。これは、対象者の性格上、地域資源の存在にも詳しく、またある程度のカウンセリング的技術を持つ必要があるからである。

ケアマネジャーが、充分機能を果たすには、

施設の外へ出での調整業務が主たる作業になる。たとえば、ケアマネジメントのための当事者との面接は、当事者の住居など相談しやすい環境で行う。また、直接サービスを行う他機関との連携のためには、直接当事者と他機関におもむくことも必要である。すなわち、ケアマネジメントにより処遇が安定するまでの間は、相当時間数をこのような作業に割くことが必要である。従って、ケアマネジャー一人当たりのケース数を決め、それを越えたケースについては嘱託等で新たにケアマネジャーを雇い入れるなど、精神保健福祉センターや保健所の他業務に支障をきたさないような対策が必要である。

【広報】

カルト集団の離脱者に、このようなサービスを提供するためには、当事者や家族、警察や民生委員、それに脱マインドコントロールの作業に従事している民間団体などに、窓口の存在を知らせる広報を出すことか不可欠である。市報や県だよりなどにより、存在を知らせる広報を出したり、パンフレットを作成して保健所や福祉事務所等から市民に配布するなどの対応が必要であろう。

【ガイドラインの作成】

カルト集団の離脱者などの援助にあたっては、現行法規では、その法的根拠が乏しく、また、既に述べてきたように、専門の一領域にはとどまらない援助システムの構築が必要なたため、具体的な方法論はいまだ未熟なまま

で、現場の職員が日常的な活動に組み入れるのには困難が予想される。しかし、たとえば大災害の被災者支援や犯罪の被害者救済などとも同様に、現実か先行して援助を必要としているのであるから、職員研修等をすすめて、対応可能な状況を作り上げるべきであろう。

そのためには、ケアシステムのあり方についてのガイドラインを作成したり、具体的な関与方法についてのマニュアルを作成する必要もある。これらの作成に関しては、各都道府県・政令指定都市等に一定程度共通の認識が必要であり、そのためには、たとえば国立精神・神経センター精神保健研究所などの研究機関が精神保健福祉センターと連携・協力してガイドライン作りや研修を推し進める必要がある。

引用文献

- Ⅰ 西田 公昭 マイントコントロールとは何か 紀伊国屋書店 1995、東京
- Ⅱ 高橋 紳吾 マイントコントロールの精神病理 - 救出カウンセリングより - , 臨床精神病理 16 115-124, 1995
- Ⅲ 南 哲史 ポスト・マイント・コントロールとの対峙 - 統一教会の場合 - 日本脱カルト研究会ニューズレター第3号、1997
- Ⅳ 高橋清久、大島巖 編 ケアガイドラインに基づく精神障害者ケアマネジメントの進め方 精神障害者社会復帰促進センター、1999、東京
- Ⅴ 同上

参考文献

- ・Madeline Landau Tobias & Janja Lalich, Captive Hearts, Captive Minds (南 暁子 上 牧弥生 訳 自由への脱出 中央アート社、東京、1998)
- ・マインドコントロール研究所編、カルトで傷ついたあなたへ いのちのことば社、東京、1999
- ・マイントコントロール研究所編; 親は何を知るべきか いのちのことば社、東京、1997
- ・村上春樹、約束された場所で 文芸春秋、東京、1998
- ・滝本太郎、永岡辰哉: マイント・コントロールから逃れて 恒友出版、東京、1995

厚生科学研究費補助金（特別研究事業）
分担研究報告書

特定集団から離れた者に対する
心のケアに関する研究

分担研究者 吉川 武彦 国立精神・神経センター精神保健研究所

特定集団からの離脱者の心のケアを行うには、特定集団の指導者のカリスマ性を明らかにするとともに、イニシエーションなどによるマインドコントロールの実地に迫る必要がある。脱マインドコントロールはマインドコントロールの過程をさかのぼる形で行うが、さらに離脱者の精神安定と再社会化を図るためには、心のケアが必要であることを明らかにした。心のケアには離脱者を支える家族にも広げられるべきであることも明らかにした。

A 研究目的

特定集団指導者の信奉者が、カルト等の特定集団から離脱して一般社会に戻って生活を営むためには当事者や家族、地域社会や社会一般にわたってさまざまな障害が横たわっていることは間違いない。

本研究は、特定集団から離れた者に対する保健指導のあり方に関する研究の分担研究として行ったもので、特定集団からの離脱者に心のケアを行うためにはどのような手法や手段、あるいは手順が必要であるかを検討した。心のケアを行うためには、特定集団からの離脱者が、特定集団の教義や特定集団の指導者とのような結びつきにあったかを明らかにする必要がある。なぜなら、イニシエーション等の手法が用いられた結果信奉者にはマインドコントロールが行われていると考えられるからである。

したがって、特定集団から離脱したものと離脱しようとしているもののマインドコントロールを解くことが重要であるが、マ

インドコントロールが解けてもなお元信奉者は不安を持ちやすく心のケアが必要とされよう。さらに、特定集団から離脱できたとしてもなお地域社会に再統合されにくい状況があるため、元信奉者は地域社会に住むことに対する不安がさらに高くなると考えられる。

このように、特定集団からその信奉者を切り離すことができたとしてもまたなお脱マインドコントロールと心のケアを行う必要があり、その脱マインドコントロールと心のケアを適切に行うためには脱マインドコントロールや心のケアの手法や手段、さらにはそれらを適切なものとするための手順などに関する研究が必要であろう。なかでも心のケアに関しては、特定集団からの離脱者に対して適用されるばかりでなく家族の心のケアにも適応される必要があり、その手法や手段あるいは手順に関する研究が必要である。

B 研究方法

研究は、育児や教育における心理的操作と特定集団におけるマインドコントロールとの共通点や相違点について検討を加えたほか、街頭などにおける勧誘の手法や精神科医療における精神療法や臨床心理技術におけるカウンセリングと特定集団におけるマインドコントロールとの共通点や相違点について検討を行った。またさらに、宗教体験としての回心や思想教育としての洗脳と特定集団におけるマインドコントロールとの共通点と相違点についても検討を行った。

本研究の目的でもある特定集団から離れた者に対する心のケアの在り方に関する研究には、特定集団から離脱したものに対するカウンセリング事例を積み重ねることによって離脱者に適切な心のケアの手法を見出す方法もあるか、本研究では事例を確保するための十分な時間か分担研究者に与えられていないため、研究方法として離脱を試みた元特定集団の指導者の信奉者の手記を分析するほか特定集団からの離脱者のカウンセリング経験者からの情報を収集し、さらに国内外の文献の検討を行って研究を進めた。

C 研究結果

1 育児、教育等における心理操作に関する研究

用語としての「マインドコントロール」は精神医学的にも臨床心理学的にも専門用語としては用いられていないか、いくつかの条件付きで一般的に使用され始めていることか認められ、心理操作の一つとして使われる用語であることか明らかになった。

そこで、育児や教育において用いられる心理操作とマインドコントロールとの関係

を探るほか、精神科医や臨床心理士が行う精神療法や心理療法における心理操作とマインドコントロールとの関係を探り、さらにキャッチセールスや訪問販売における心理操作とマインドコントロールの関係を探った。そのほか宗教体験でもある回心や洗脳とマインドコントロールの関係を探ることによって、特定集団におけるマインドコントロールとの共通点や相違点を探る準備を行った。

1) マインドコントロールについて

WHOの国際診断分類である「ICD-10」はもとより、アメリカ精神医学会の診断分類である「DSM-IV」においても、精神医学用語として「Mind Control」という言葉はまた市民権を得ていない。もちろん「Mind Control」は英語圏においてもまた一般用語化しているとは言い難い。わが国の精神医学領域においても「マインドコントロール」という用語は専門用語として認められているわけではないし、臨床心理学用語としてもまた認知されているわけではない。

このように、精神医学用語としても臨床心理学用語としてもまた専門語として「マインドコントロール」は定義つけられて用いられている形跡はないか、「マインドコントロール」を「マインド」と「コントロール」とに分けると、「マインド」は「心」や「精神」を意味する言葉であり、すでにわが国においても一般用語として用いられている（「企業マインド」など）。「コントロール」は「統制」「制御」を意味するか、これはかなり広く用いられており一般用語化していると言ってい

したかつて「マインドコントロール」は「心を統制する」とか「制御された心」という意味を持っているといえよう。つまり、精神活動を操作的に扱うことによって、操

作者の目的に合致した行動をとれるようにすることをマインドコントロールというと考えていいであろう。つまり、「人の心の変化に積極的に寄与するのは育児や教育、精神療法やカウンセリングであるが、自分自身か主役である。マインドコントロールは人の心を目的をもって操作するもので主役は他者である。心に変化を起こさせるという意味では教育や治療と共通する手法（語りかけ、薬物使用、環境設定など）を用いるが、マインドコントロールでは語りかけは執ように繰り返され、薬物の治療目的の外使用が行われ、拘束するなど外部社会と隔絶し、死の不安にさらしたり空想世界に導入するなどして、外部から操作しやすくする」（朝日新聞社『知恵蔵 2000』）ということになる（ここではこれを「A」とする）。

また同様に朝日新聞社の『知恵蔵 2000』には、「個人の人格を破壊し、新しい人格に置き換えることによって、他人の自由意志や思考、行動をコントロールする操作。広義には、自己暗示や瞑想などによる自己のコントロールも含む。手段としては、長時間同じ言葉を反復して聞かせるサイキック・トライブ、何日間も刺激の乏しい人工環境に閉し込める感覚遮断、拷問、他者催眠、薬物投与、脳の電気刺激など、肉体的、生理的な操作を用いる過激なものもあるか、特定の団体への入会や購買行動に、言葉巧みに誘い込む場合も、その一種である。狭義には過激なものを除外して、後者のみをマインド・コントロールと呼ぶこともある」とある（これをここでは「B」とする）ので一般用語として市民権を得つつあると考えることはできようか、またわが国において「マインドコントロール」という言葉が一般用語化しているとは言い難いことも明らかである。

2) 育児や教育における心理操作について
人のこころを操作的に扱うことによって、操作者が意図する目的行動を被操作者にとらせようとするを「マインドコントロール」というなら、育児における親の子に対するこころの働きかけも学校教師が行う生徒に対する教育的な働きかけもマインドコントロールということになるだろうか、現在一般用語化しつつある「A」や「B」の考えから見ても「マインドコントロール」がこのような使われ方をしているわけではないことは自明である。

育児や教育における心理操作は、一般社会において望ましいと考えられる行動を期待することから行われるものであって、そこには暗黙のうちに社会的な合意が成立していると考えられる。もちろんなかには、一定の集団や一定の世代に見られるやや特異的なものも見られるか一たとえば「お受験」といわれる社会現象に追従する行動などがあるものの、こうした例外的なことを除けば一般的には望ましい行動をとることを期待しつつ「しつけ」を操作的に行うものか育児における心理操作であろう。

その点では、教育における心理操作も同様である。ただ、学校教育において望ましいと考えられている行動には、やや学校教師ないしは学校教育自体かもつ「生徒はこうあるべきだ」という思い込みに近い行動への期待があり、その期待かやや時代にそぐわないこともあることが問題となる。しかしながらここではそのことは問わないこととして論ずることにするか、少なくとも一般社会か望ましいと考える行動を期待して教育を行っているとするれば、そこにおける心理操作は社会的に容認されるものであろう。

育児における心理操作も教育における心理操作も、対象とする人か小さいという特色を持つ。つまり、精神的な発達か未熟で

あるものに対して行う心理操作であることを操作者として十分に自覚しなければならないことは強調されなければならないであろう。操作者自身が高い精神的な成熟度をもつことか望まれるのはいうまでもない。

3) 精神療法などにおける心理操作について

精神科医や臨床心理士が行う精神療法や心理療法は、対象である患者やところに不安を持つ人々に対して行う心理操作である。これらの心理操作は、精神科医が行うものについては医師という社会的に認められたライセンスが保証するものであり、制度的に質が保証されている。臨床心理士が行う心理療法は、社会的に認められたライセンスがないために制度的に質が保証されない怖れはあるか、不安解消などの適切な心理操作が行われるものであればライセンスが保証するわけではないものの適切な行為である。

精神科医や臨床心理士が行う心理操作が治療的であるためには、心理的操作を受けることを求めてきたものとの間に適切な治療契約が結ばれていなければならない。この治療契約は、提供される心理操作に関する適切な説明が行われる必要かあるとともにその心理操作の結果、どのような効果か期待されるかということやどのような不都合か生じる怖れかあるかということも十分に説明されなければならない。

このように十分な説明を受け、その説明を納得してから心理的操作を受けることを求めてきたものかその操作を受けることに同意するといったインフォームドコンセント「十分な説明と同意」が成り立つことによって治療関係が成立する。精神療法などの心理操作を行うにあたっては、このような手続きが必要である。

精神療法や心理療法のなかには、一定の

手法によって行われるのかある。精神分析療法では、一定の手続きかありその手続きによって治療としての精神分析が進められる。またその手順も一定しており、経過も一定の方法で観察され精神分析を受けているものにその分析結果が伝えられる仕組みになっている。このような個別的な精神療法や心理療法のみならず、集団精神療法や集団心理療法においても一定の手続きか手順か定められており、また一定の方法で観察されそれか精神療法や心理療法の受け手に説明される。

ここで行われる心理操作は専門性か高く、ときには治療の受け手のところを乱すこともあり精神的な混乱を与える危険もある。こうした一時的な精神的な混乱があるとしても、精神機能の回復を目的にしていることや不安の解消を目的にするという、目的的なそして専門的な心理操作なので社会的に容認されていると考えてよい。

4) キャッチセールスなどの勧誘における心理操作について

後述する特定集団の勧誘方法か、街頭などで行われているキャッチセールスにきわめてよく似ているということはよく言われることである。訪問販売をするセールスマンの極意として述べられるものに「ドアを開けさせれば、こちらのもの」というのかあるというか、これは英語圏でも「Foot in the Door」といわれている。セールスマンの極意であるドアを開けさせることは対話が成立する条件になるわけて、インターフォンによる対話や電話による対話の成立とはやや意味が異なるものである。

街なかで行われるキャッチセールスは、対話状態が成立する条件かあるわけてその点では訪問販売よりは勧誘かしやすいはすである。問題は、街頭のキャッチセールスでは声をかけても振り向いてくれないこと

かあることで、これでは対話が成立しない。つまり、街頭におけるキャッチセールスではどのような声かけが効果的かが問われるわけで、その声をかけた人の姿態や態度、声音や声をかけた内容などが問題となるわけで、セールスすべきものが問題なのではない。

言い換えると、育児や教育ではすでに望ましい人間関係ができているものによって行われる心理操作であるか、セールスにおける心理操作ではまず関係づくりが先行しなければならぬわけで、そこから心理操作が開始されていると言える。したがって、キャッチセールスなどの心理操作は、訪問販売でも街頭におけるキャッチセールスでもセールスするものを提示するまでが技術的に開発されていなければならない。

ということは、キャッチセールスなどの勧誘による心理操作を受けないためには、提示されたものを見分ける力を持つということだけではなく、キャッチセールスなどの勧誘をおこなうものを見分ける力を持つ必要があることも確かであろう。セールスされる内容がどのようなものであるかを見分ける力をもつことも重要なことであろうが、それ以前に勧誘者の姿態や声音や声かけの巧みさなどに惑わされない、人の見分けがてきななければならないことがわかる。

5) 「回心」や「発心」とはなにか

「回心（“えしん”または“かいしん”）」とか「発心（ほっしん）」は、「邪心を改め正しく仏に帰依する」ことや「過去の意志や生活を罪深いものと悔い改めて正しい信仰を神に向ける」ことを意味するが、これらは宗教的な体験であるとされている。そこには、「邪心」や「罪」を自覚した人が「仏」や「神」が指し示す道を正道と感得して歩く姿が見えるが、その「邪心」や「罪」を自覚させる心理操作が行わ

れているわけであり、また「仏」や「神」が指し示す道を正しいものと感得させるという心理操作が行われていることは疑いを入れない。

そこで行われる心理操作は、多くの場合は積み重ねられた教育的手法であるが、しかしながら自覚にいたる経過に特定の心理操作が行われていると感得させることかないのは、宗教的な儀式かそこに加えられているからである。その宗教的儀式と教育的手法が渾然となって提供されるために教育的な心理操作が行われているという体験が薄まって、まさに「自然に」自覚が起こったかのごとく体験するのであろう。それが宗教体験的として自覚されると考えられる。さらにその体験が宗教体験的であることを確信するのが、「仏」や「神」が指し示す道であるという感得なのであろうが、そこにも心理操作が行われていることは確実である。

その感得に重要な役割を果たしているのか「問答」であり、「懺悔」である。「問答」は、宗教的な思考を正しくとらえるために行われる教育の一環であるか、同時にそれはほかの思考を一時的に停止させる役割をもっており、「洗脳」において用いられる手法でもある。「問答」においてすへて「仏」が指し示す道を体得したと感得された瞬間がまさにその「感得」のときである。「懺悔」もその意味では同様な体験を引き出す手順の一つであり、「懺悔」とともに「神」が指し示す道を体得したと感得する瞬間が訪れ、「神」が指し示した道を感じ得する。

そこで感得した道とは宗教体験に導くために心理操作を行ったものが考える道ではなく、「仏」や「神」が指し示していると考えられているが、ごく一般的には道徳的かつ倫理的な道であって一般的ですらある道である。その道を感じ得する筋道か宗教

体験に裏打ちされているというところか特異的であって、それか「回心」とか「発心」とかいわれる体験である。

6) 洗脳とはなにか

特定の思想を注入するために用いられたのか「洗脳」である。「洗脳」は中国語であり「hsui nao」であるか、これを英訳したのか「Brain Washing」である。「洗脳」は中国共産党軍かその支配下の地域において住民に共産主義を注入するために用いた心理操作であるか、わか国では、第2次世界大戦の後に中国の奥地や当時のソ連領内に抑留された元兵士や元軍属かこの心理操作を受けたと考えられている。

1950（昭和25）年に始まった朝鮮戦争に中国共産党軍か参戦したか、そこで捕虜になったアメリカ軍の兵士か中国共産党によって「洗脳」をうけたとして「Brain Wash」という言葉か、一気に英語圏に広がった。このあとのウエトナム戦争においても同様に捕虜になったアメリカ軍の兵士か、共産主義を注入されたとされている。

「洗脳」の特色は、その人の過去にまつわる一切を否定することから始まるとされており、それか徹底的に行われることか特色とされている。その際に、周囲からの情報や援助を徹底的に遮断するために独房に収容することかあるほか、食事も与えず睡眠をとらせない状態で過去を否定させ続け、「自己批判」を強要する。過去を清算することを徹底させ、十分に自己批判してきたときか新しい思想を学習させる導入期とされている。

「洗脳」は急速に行われる心理操作なので、持続性には疑問かもたれている。「洗脳」によって獲得された思想やその思想によって行われる行動は、その思想を常態とする社会環境にその人かおかれていれは持続するか、その環境から離脱すると注入さ

れた思想やその思想によって行われる行動は急速に減衰すると考えられている。

その理由は、あまりに急激に行われる心理操作だけに心理の深層まで心理操作の影響か到達していないのではないかと考えられており、社会環境か変化すれば表在している思想や思想に基づく行動は深層の心理や過去に蓄積された思想や行動によって取って代わられることになるので、その人の思想や行動に変化か見られるようになると考えられている。

2 特定集団におけるマインドコントロール

特定集団におけるマインドコントロールには、次のようないわは序盤的なステップか組み立てられており、それか効果的に発揮されていることか明らかになった。またさらに本格的なマインドコントロールか成立するためには、さらに計画的なステップか用意されていて序盤的なステップを踏んで到達したものはそこから逃れられないような仕組みになっていることも明らかになった。

1) 序盤としてのステップ（第1段階、初期段階）

(1) 路上における勧誘

大学のキャンパスにおける勧誘も、多くの場合、路上における勧誘と共通性か高い。その方法は、キャッチセールスや訪問販売における手法と共通性か高い。なぜならまず関係を結ぶために関心を呼ぶ内容をいかに的確に短時間で説明するかか分かれ目になるからである。つまり、声をかけた対象にふさわしいキャッチフレーズをいかに早く発見するかであり、それをどのように伝えるかかからである。そこには声をかけるものの姿態や声音などが大きく作用するという点でも、キャッチセールスや訪問販売と共通点かある。

声かけの内容で用いられるのは「学習への誘い」や「体験への誘い」である。これらの誘いは、自分か満足した生活を送っていない人や、入学間もなく迷いがある人などには効果を発揮する。いったん声に反応すると、声をかけられた方に「小さな要請効果」が生じるというのが高橋²⁾の考えである。この小さな要請効果とは、自己の行動に一貫性を保たせようとするホメオスタシスであるといい、ちょっとした要請に応えてしまったためについつい乗せられていく心理効果をいうようである。

その一方で特定集団の勧誘では、多くの場合「宗教の否定」が行われる。そこでは「めずらしい体験をしてみないか」という誘いが行われるのを常としており、それは「人信への誘い」でないことを強調する。ただ、珍しい体験か、幾分宗教体験的な内容をもつことも誘いを成功させるための条件であるように、「ヨガ」を勧めるだけでなく「ヨガ」にまつわる珍しい体験をそれとなく話すことが興味を感じさせる手法であることは疑いを入れない。

(2) 賞賛から恐怖心の植え付けへ

後の「選民意識の植え付け」とも関係するか、このような「学習の機会」や「体験ツアー」などに参加したことを誉めるのが次のステップである。学習の内容は千差万別であるか、ここでは決して宗教的な説法などは行わないのを常としている。ただ、高邁な論理や体験を伝え、何かを得たような経験を持ってもらうようにする。重要なのは、継続性をもたせることでありその動機づけを重要視する。それだけに、「来てよかった」という気持ちを強化することに集中する。「ヨガ」であれば、どれだけ気持ちよくなったかということを繰り返し問いかけることによって「来てよかった」という気持ちを植え付ける。

この「来てよかった」という気持ちは、

裏を返せば「来なかったらどうだったか」という問いかけに通じるものであり、すでにマインドコントロールが行われていることかわかる。つまり、次のステップは「恐怖心を植え付ける」ステップである。もちろんこの段階でも序盤なので、「宗教」を前面に出すことはしない。「来てよかった」という気持ちを強化しなから「来なかったらどうだったか」を考えさせることが恐怖心を植え付けることになるわけなので、ひたすら「来てよかった」ことをいうだけである。

そして「来てよかった」という思いが募れば募るほど、「誘ってもらってありがとう」という気持ちが大きくなるわけであり、「小さな要請効果」がそこでも増大することがわかる。こうして誘ってくれたものに対してお返しをしたいという気持ちにさせるわけだが、これを先の高橋は、このよくなどきに起こりやすい「返報性のルール」も無視できないと考えている。

(3) 選民意識の植え付けと行動化への駆り立て

その先にあるのが「因縁トーク」とも呼ばれるもので、さらに不安をかき立てる講話や会話である。こうして恐怖心をさらにかき立てることによって、ここへ来たことがよかったというだけでなく、この恐怖から抜け出すために誰か助けてくれるのかを考えさせるように仕向けていく。因縁トークでは自分には責任のとりようがない話しが組み立てられており、多くの場合は先祖に問題があるという論理をたてることになる。沖縄のように祖先崇拜が盛んな土地で見られるユタの論理にも共通するものがあるが「来てよかった」という思いをもち「来なかったらどうだったか」という不安に裏打ちされているだけに地域的な文化とは切り離された形で不安がかき立てられる

ことになる。

そのときに与えられるのか「選民意識」である。「あなたは、偶然にここへ来たのではなく、選ばれた人としてここへ来たのだ」「選ばれてきたのだから、あなた自身にはそのような不安や恐怖が押し寄せるはずがない」「むしろあなたは選ばれた人として、不安にさいなまれている人や恐怖に打ちのめされる人を救う人なのだ」という選民意識が語られ、選民意識をいやか上にもかき立てられることになる。これが、行動化への準備である。

2) 計画的強化的なステップ（第2段階、中期段階）

序盤的なステップを通過したものに対しては、計画的強化的なステップに進ませる。このステップは、大きく3段階に分けられている。

(1) 教義学習段階

第1段階は、合宿による教義の学習段階である。合宿学習は短期から長期までさまざまに組み立てられており、標準的には2、3泊から1週間程度から始まり、2、3週間から数ヶ月の合宿まで行われることがある。はじめは、自己紹介などが行われ遊びが中心であったりもするが、2、3回目にはテーマを決めたディスカッションが取り入れられる。ファシリテーターがいて、問題が個人の内面に及ぶようなことがあるとそこに生起するさまざまな心理的交錯を整理したり、あるいは問題を深化させたりすることで参加してよかったという印象を強める。

この間に、教義の学習が行われる。教義の学習は視覚的に行われることが多く、教材としてはビデオが用いられることが多い。もちろん講話や講義もあるが、そこではあまり質問は許さず、たたひたすら聞くことに徹することか指示されるようである。感想文などを書かせることもある。ビデオの

内容や講話などは難しいものか多く、感想文などにもよくわからないということがかかっているというか、こうしたものには即座に回答を与えるようなことはしないで、いつかわかるようになるという返答が用意されている。

この段階では、集団精神療法や集団心理療法における手法や手順とあまり変わりがなく、理解を深めるのは自分でやるしかないと思うことによって学習を深めさせる効果をねらっている。もちろん難しいと感じさせることによって、いま自分が学習していることか深遠なものであるという思い込みをつくらせる効果を期待していることも疑いを入れないところである。

(2) 生理的強化段階

さて、この教義学習の段階を経ると、次か生理的強化の段階に入る。特定集団の多くはこの生理的強化の段階をもっている。その理由は、先に述べた「洗脳」がマインドコントロールに効果的であるように、過去の記憶や行動を徹底的に否定して葬り去った上で新しい思想や概念を注ぎ込み、その思想によって行動することを期待するからである。そこには「洗脳」が行ったような生理的強化方法を採用することかしばしばである。

まず外部との遮断を行うことから始まるか、遮断は人間関係のみならず物理的遮断一つまり音遮断や光遮断が行われる。また、睡眠の禁止や食事の制限が行われるのも生理的強化としての特徴である。さらに生理的強化として行われるのか水風呂に入れたりかなり熱い風呂に入れたりすることや、やけどを負わせるなどの熱刺激を与えることもある。

また、薬物投与による生理的強化も行われている。薬物の投与は内服から静脈注射まであり、用いられる薬剤も向精神薬や睡

眠薬まで多様である。睡眠薬を静脈注射することで自白を強要するというも行われるようであるが、アミタールなどの睡眠薬をゆっくり静脈注射して催眠状態に入れて面接を行う「アミタールインタビュー」の精神医学的な手法が取り入れられているとも聞く。またさらに精神医学的治療として行われた電撃ショックは、恐怖体験を強化するために用いられているようでその限りにおいては心理的な効果を期待しているといっているであろう。そもそも電撃ショックは精神科治療としては脳内の特異的な機制によって起こるとされている精神病理を消去するために工夫されたものであるが、電撃ショック実施後に起こる忘却を効果的に利用することで一種の宗教体験を起こさせる効果をねらったり、不都合な記憶を消去するために用いたりしたようである。

（3）心理社会的強化段階

こうした生理的方法によってマインドコントロールは強化されるが、強化されたマインドコントロールがより適切にまた合目的に行為として実行に移されなければ、特定集団としてマインドコントロールを行った意味はない。したがって、その行動強化のために、更に合宿が行われたり、自己強化の方法を取り入れて行動強化を図ることになる。その手法の一つが相互監視である。多くの特定集団では、相互に相談し合うことは禁しられるが、そのわけはせっかく生理的強化によって行われたマインドコントロールが崩れる怖れがあるからである。

そもそも、特定集団はその指導者かカリスマでありその指導者に絶対的な帰依を求められるのを常としている。つまり、そこは指導者と信奉者が常に「1対1」の関係なのであり、相互に関係することはないというのが前提である。相互が関係を深めることによって指導者を批判する力が生まれ

るのを防ぐという意味もあろうが、そもそも「帰依する」という現象は、集団指導者と信奉者との1対1の関係で起こる心理的現象だからである。このような関係の成立が確信されると、信奉者は外部に居ることが許され、特定集団における特異的な活動に従事することが許される。

3) 行動化のステップ（第3段階、最終段階）

その第1の小ステップが、街頭における勧誘である。自分が獲得した教義理解を確認することがこの街頭における勧誘作業に求められることは当然であろう。この確認によって、マインドコントロールはさらに強化される。ほとんどの場合は、しばらくするとこの第1のステップから第2ステップに進む。その第2の小ステップは「役立ち」が期待されるステップである。食料の調達や給食など集団の維持のために割り振られる役割もあるが、特定集団の指導者やその周囲の関係者に対するサービスを担当する役割もある。女性には性的なサービスが役割として与えられることもある。この行動化のステップにおける第3の小ステップは特定集団を理論的に維持したり組織的に維持するという「役割」が期待されるときである。

第2段階である中期段階を過ぎた信奉者は、第1の小ステップで与えられる役割を喜んで引き受けるので街頭などで勧誘に従事する。第2の小ステップも同様に、この第1及び第2の小ステップに進むことは第2段階を終えた信奉者のほとんどが従事することになる。第3の小ステップは、特定集団の機密にも関わることもあるので、これに従事させるためにはかなりの選別がかかると考えていい。反社会的行動を伴うこともあるからであるので、すべての信奉者がこの小ステップに進めるわけではないよ